

宗像市議会

議長 神谷 建一 様

予算第1特別委員会

委員長 上野 崇之

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第101号議案 令和3年度宗像市一般会計補正予算（第6号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5億9,830万5千円を増額し、380億382万4千円とする。また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 歳入の主なもの

- (1) 新築家屋の増加等により、固定資産税を4,000万円増額する。
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を5,830万円増額し、先に予算化している緊急経済支援事業費に充当する。
- (3) 主に新型コロナウイルス感染症対策関係経費における一般財源を確保するため、財政調整基金を7,260万4千円取り崩して対応する。

2 歳出の主なもの

- (1) 公共施設の指定管理委託料の増額（2,659万6千円）
新型コロナウイルス感染症の影響により、減収した公共施設の使用料を補填する。
- (2) 保育・教育現場でのPCR検査の拡充（1,386万円）
市立学校・学童保育所・保育所及び認定こども園の職員を対象に、月1回のPCR検査を実施する。
- (3) 公用車管理費の増額（1,139万6千円）
脱炭素社会を目指す施策の一つとして、更新予定の公用車5台を電気自動車に更新する。
- (4) 市長選挙費の計上（3,758万8千円）
令和4年4月に予定している市長選の投開票に必要な経費を計上する。
- (5) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増額（2億9,705万4千円）
コールセンター業務を含む集団接種会場運営全般に係る委託料1億2,305万5千円など、3回目のワクチン接種に係る経費の今年度見込み分を増額する。
- (6) 畜産総合対策事業費の増額（998万2千円）
すすき牧場の経営母体の変更に伴い、同牧場に交付された国庫補助金の一部を、市を通じて国に返還する。歳入においても、同牧場から市に支払われる返還金を同額計上する。

(7) 中小事業者等支援事業費の増額（2,000万円）

事業者のテレワークの定着と促進を図るため、民間施設の施設改修費等を補助するリモートオフィス環境整備支援補助金を創設する。補助率は2分の1で、補助上限額は500万円を予定している。

(8) 企業誘致・企業連携事業費の増額（1,443万2千円）

デリカフーズ株式会社へ市内居住者の雇用に対する補助金を交付する。今回の交付を行うことで、企業立地促進補助金の制度の上限である1億円に達する。同社は市内居住の従業員を133人雇用しており、市内の雇用に大きく寄与している。

(9) 市立学校体育館空調設備整備事業費の計上（305万5千円）

市立学校体育館への空調整備を行うために必要な調査等を実施する。

3 繰越明許費

年度内に事業の完了が見込めず、翌年度に予算を繰り越す必要がある12件を追加する。

4 債務負担行為

庁舎別棟新築工事設計業務委託費について、旧給食センターに保管している文書等を市役所敷地内へ移設するため別棟の建設を計画しており、工期の関係上、今年度中に入札及び契約をする必要があるため、債務負担行為を追加する。そのほか、次年度以降に予算を必要とするものの、今年度中の契約などで、予算の担保が必要となる事項を合計51件追加する。

5 地方債

公用車管理事業とため池等整備事業について、市債の借入が可能であるため地方債を追加する。将来の返済時に、返済額の一部が普通交付税として交付されることになり、市の財政負担軽減につながる。また、地方債の変更を3件行う。

【意見】

(賛成意見)

- ・3回目の新型コロナウイルスワクチン接種事業は、市民のため引き続き頑張ってもらいたい。市立学校体育館空調設備整備事業について、市長からエアコン設置について明言があり、今回設置のための調査等を進める予算を組んだことを高く評価する。国の教育、防災関連の補助メニュー以外にも、ゼロカーボンシティ宣言に関する環境政策の補助メニューなどの活用の研究も進めてほしい。
- ・3回目の新型コロナウイルスワクチン接種については、市の予約センターで多くの医療機関の予約も一手に受けるといことなので、職員の負担が大きくなることが想定される。状況を見ながら的確な人員配置及び工夫をしてほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第107号議案 令和3年度宗像市一般会計補正予算（第7号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ19億6,970万8千円を増額し、399億7,353万2千円とする。また、繰越明許費の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- (1) 子育て世帯臨時特別給付（先行給付金）（8億3,458万3千円）
 - ①国の方針に基づき、子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下の子どもを養育する世帯に子ども1人当たり10万円相当を給付するうち、現金5万円を先行給付する。必要な経費の全額が国庫補助金で賄われる。
 - ②支給対象となる子どもは16,594人を見込んでいる。
 - ③残りの5万円相当の給付方法については、今後の状況を見ながら判断していく。
- (2) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（11億646万5千円）
 - ①国の方針に基づき、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付する。必要な経費の全額が国庫補助金で賄われる。
 - ②令和3年度の住民税均等割が非課税である世帯のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した世帯、合計10,800世帯を対象に見込んでいる。
 - ③国からは事業概要の骨格しか示されていない状況であるが、速やかに支給ができるよう今回予算計上するもの。
- (3) 原油価格高騰対策（2,866万円）
 - ①漁業者・農業者に対して燃料高騰分の2分の1を助成する市独自の原油価格高騰対策を実施する。必要経費の2分の1は国の特別交付税が措置される。
 - ②令和3年9月から来年3月までの7か月間を対象期間としている。次年度以降については来年1月以降の原油単価の状況を見ながら検討していく。
 - ③漁業者については宗像漁業協同組合に一括して交付し、農業者については対象者からの交付申請を受け、個別に交付する。

【意見】

（賛成意見）

- ・子育て世帯臨時特別給付について、現金5万円の給付を早急に対応することを評価する。残りの5万円については、現金給付を求める声も多く、給付の時期と3回目の新型コロナウイルスワクチン接種や業務の繁忙期が重なることも懸念されている。今後国の動向を注視しながら、子育て世帯への支援と市内への経済対策につながるよう柔軟に対応してほしい。
- ・子育て世帯臨時特別給付について、年内支給を優先して考えたことは評価する。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付については、家計急変世帯の方々が自立できるよう、自立支援体制の強化を考えてほしい。
- ・本当に手を差し伸べなければいけない人は学生や高齢者世帯であり、きめ細かい支援が望まれる。子育て世帯臨時特別給付金の残りの5万円については、経費の削減だけでなく、3回目の新型コロナウイルスワクチン接種や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務で繁忙になることを考慮し、業務の軽減ができるようやり方を英断してほしい。
- ・子育て世帯臨時特別給付の年内給付に舵をきったことを評価する。次の給付についても、進学や受験のタイミングを考えて、より使い勝手のよい現金給付をしてほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。